

平成28年12月期 第2四半期決算要約

1. 当第2四半期の業績 (1月～6月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成27年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成28年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
売上高	3,942	3,187	△756
営業利益	159	116	△44
経常利益	157	77	△79
親会社株主に帰属する四半期純利益	16	23	8
1株当たり四半期純利益	10.89円	16.33円	5.44円
1株当たり純資産	2,189.73円	1,911.54円	△278.19円

(注)平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり指数については、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円) (ご参考)

セグメント	平成27年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成28年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減	平成28年 第1四半期 (1月～3月)	平成28年 第2四半期 (4月～6月)	
売上高	石油化学	1,212	860	△352	429	431
	化学品	699	649	△50	321	328
	エレクトロニクス	650	469	△181	223	246
	無機	331	249	△82	124	125
	アルミニウム	500	478	△22	220	258
	その他	770	700	△71	348	352
	調整額	△220	△218	2	△105	△114
計	3,942	3,187	△756	1,560	1,627	
営業利益	石油化学	60	74	14	15	59
	化学品	43	55	12	25	29
	エレクトロニクス	80	41	△40	17	24
	無機	0	△44	△43	△20	△24
	アルミニウム	14	15	1	2	12
	その他	0	10	10	5	5
	調整額	△37	△35	2	△17	△18
計	159	116	△44	29	87	

③ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成27年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成28年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	209	210	1
投資キャッシュ・フロー	△270	△336	△66
フリー・キャッシュ・フロー	△61	△126	△65
財務キャッシュ・フロー	△66	1	66
その他	12	△38	△51
現預金増減	△115	△164	△50

④ 参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	平成27年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成28年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
設備投資額	203	169	△34
減価償却費	210	196	△14
研究開発費	103	87	△16
総資産	9,754	8,879	△876
有利子負債残高	3,847	3,707	△140
金融収支	△8	△9	△2
期末従業員数(人)	10,746	10,147	△599
為替レート(円/US\$)	120.2	111.8	8.4円高
国産ナフサ価格(円/KL)	47,900	33,000	△14,900

## 2. 当期の予想

### ① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成27年12月期 実績	平成28年12月期 今回予想	増減予想
売上高	7,757	6,700	△1,057
営業利益	335	300	△35
経常利益	320	230	△90
親会社株主に帰属する当期純利益	9	90	81
1株当たり当期純利益	6.45円	63.10円	56.65円
1株当たり期末配当金	3.00円	30.00円(予定)	—

(注)平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。前期、当期の1株当たり当期純利益については併合後の株式数を基に算出しております。1株当たり期末配当金については、前期実績は併合前、当期予想は併合後の株式数を基に算出しております。

### ② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント		平成27年12月期 実績	平成28年12月期 今回予想	増減予想
売上高	石油化学	2,313	1,800	△ 513
	化学品	1,423	1,350	△ 73
	エレクトロニクス	1,315	930	△ 385
	無機	635	520	△ 115
	アルミニウム	1,008	980	△ 28
	その他	1,472	1,570	98
	調整額	△ 408	△ 450	△ 42
計	7,757	6,700	△ 1,057	
営業利益	石油化学	105	150	45
	化学品	107	130	23
	エレクトロニクス	175	95	△ 80
	無機	△ 12	△ 55	△ 43
	アルミニウム	26	40	14
	その他	13	20	7
	調整額	△ 79	△ 80	△ 1
計	335	300	△ 35	

### ③ 参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	平成27年12月期 実績	平成28年12月期 今回予想	増減予想
設備投資額	441	507	67
減価償却費	421	391	△31
研究開発費	203	188	△15
有利子負債残高	3,688	3,700	12
金融収支	△22	△19	3
期末従業員数(人)	10,561	10,033	△528
為替レート(円/US\$)	(上期) 120.2 (下期) 121.9	(上期) 111.8 (下期) 100.0	(上期) 8.4円高 (下期) 21.9円高
国産ナフサ価格(円/KL)	(上期) 47,900 (下期) 44,050	(上期) 33,000 (下期) 32,200	(上期) △14,900 (下期) △11,850

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



# 平成28年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 昭和電工株式会社  
 コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	318,664	19.2	11,564	27.5	7,743	50.5	2,331	49.9
27年12月期第2四半期	394,236	4.2	15,943	54.6	15,656	124.5	1,555	

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 19,552百万円 ( %) 27年12月期第2四半期 7,764百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	16.33	
27年12月期第2四半期	10.89	

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	887,875	284,276	30.7
27年12月期	940,494	308,142	31.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 272,442百万円 27年12月期 296,513百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期				3.00	3.00
28年12月期					
28年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いましたので、当期予想については株式併合後の株式数を基に記載しております。併合の割合に応じて1株当たり期末配当を10倍とする修正を行っておりますが、配当予想の実質的な変更はありません。

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	13.6	30,000	10.5	23,000	28.2	9,000	877.3	63.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いましたので、通期予想については株式併合後の株式数を基に算出しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	1,497,112,926 株	27年12月期	1,497,112,926 株
期末自己株式数	28年12月期2Q	71,865,312 株	27年12月期	68,858,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	1,427,425,642 株	27年12月期2Q	1,428,276,200 株

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。株式併合前の株式数を記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	10
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	16
（セグメント情報等）	16
（重要な後発事象）	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1) 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月～6月、以下「第2四半期」）のわが国経済は、4月に熊本地震が発生するなど厳しい環境の中、輸出・生産面に弱さが見られ、雇用環境の改善はあるものの個人消費は低調に推移するなど、景気は足踏み状態が続きました。企業収益は踊り場状態となり、円高の進行もあり製造業を中心に先行きは慎重な見方が拡がりました。

海外経済は、米国では一部に弱めの動きが見られるものの景気の回復が続きました。欧州ではテロ事件の発生や難民問題などリスク要因を抱える中、ドイツ・英国においては景気は緩やかに回復しました。中国では景気の緩やかな減速が続きました。ASEAN諸国では持ち直しの動きが見られましたが、ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は減速しました。なお、6月の英国のEU離脱決定を受け急激な為替変動など金融市場の不安定感が増しており、実体経済への影響が懸念されます。

石油化学業界においては、オレフィン等製品価格は引き続き原油価格低迷の影響を受けましたが、国内生産は堅調なアジア需要を背景に高稼働が続きました。一方、電子部品・材料業界は、PCの生産は軟調に推移し、スマートフォン向けなど半導体の生産は国内外で小幅に低下しました。

このような情勢下、当社グループは新中期経営計画「Project 2020+」を策定し、当期より始動させました。当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントは原料ナフサ価格の下落に伴い製品価格が低下し減収となるなど全てのセグメントが減収となり、総じて 3,186億64百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

営業利益は、石油化学セグメントはアジアでの堅調な需給を受け増益となり、化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも増益となりました。一方、ハードディスクの出荷が減少したエレクトロニクスセグメントと、黒鉛電極の市況が低下した無機セグメントが減益となり、総じて減益となる 115億64百万円（同27.5%減）となりました。

経常利益は円高の進行による為替差損の計上もあり 77億43百万円（同50.5%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比し特別損失が大幅に減少したため増益となり、23億31百万円（同49.9%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減
売上高	394,236	318,664	△75,572
営業利益	15,943	11,564	△4,379
経常利益	15,656	7,743	△7,913
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,555	2,331	776

## 2) セグメント別概況 (平成28年1月～6月)

## 【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のエチレン、プロピレンの生産は、コンビナート内誘導品プラントの定期修理が重なったことにより、前年同期に比べ小幅に減少しました。

オレフィン事業は、アジア市場における需給は堅調に推移したものの、原料ナフサ価格の下落を受けた製品価格の低下により減収となりました。有機化学品事業は、原料価格低下を受け、酢酸ビニル、酢酸エチルの販売価格が低下し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は860億44百万円(前年同期比29.0%減)となりましたが、営業利益はアジアでの堅調な需給を受けた高水準の出荷に加え原料価格も低下したため、73億66百万円(同23.8%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減
売上高	121,234	86,044	△35,191
営業利益	5,952	7,366	1,414

## 【化学品セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、出荷はクロロプレンゴムなど総じて堅調に推移したものの、原料価格の下落を受けアクリロニトリル等の販売価格が低下し減収となりました。機能性化学品事業は前年下期のフェノール樹脂事業の譲渡により減収となりました。産業ガス事業と情報電子化学品事業は小幅に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は649億13百万円(前年同期比7.1%減)となりましたが、営業利益は基礎化学品、産業ガス、機能性化学品の3事業がそれぞれ増益となり54億70百万円(同28.3%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減
売上高	69,892	64,913	△4,979
営業利益	4,263	5,470	1,206

## 【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のハードディスクの生産は、サーバー向け出荷は増加したもののPC向け出荷減を補えず前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業はこれによる販売数量減により減収となりました。レアアース磁石合金、化合物半導体もそれぞれ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 469億 4百万円 (前年同期比 27.9%減) となり、営業利益は 40億 66百万円 (同 49.5%減) となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減
売上高	65,009	<u>46,904</u>	<u>△18,105</u>
営業利益	8,047	<u>4,066</u>	<u>△3,981</u>

## 【無機セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の黒鉛電極の生産は前年同期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、鉄鋼業界における中国の過剰生産の影響によるアジア・米国等での生産調整を受け、市況が低下し減収となりました。セラミックス事業は、販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 249 億 3 百万円 (前年同期比 24.7%減) となり、営業損益は 43 億 50 百万円の損失 (同 43 億 26 百万円減益) となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減
売上高	33,072	24,903	△8,169
営業利益	△24	<u>△4,350</u>	<u>△4,326</u>

## 【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、好調なエアコン、車載向け部品の生産に対応し、前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業はこれに加え、昭和電工鋁業(南通)有限公司の中国での出荷も増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は自動車向け出荷が減少し減収となりました。アルミ缶事業はハナキャン社(ベトナム)の販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 477 億 78 百万円 (前年同期比 4.4%減) となりましたが、営業利益は 14億 71百万円 (同 4.5%増) となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減
売上高	<u>50,000</u>	<u>47,778</u>	<u>△2,222</u>
営業利益	1,408	<u>1,471</u>	<u>64</u>



## 【その他セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のリチウムイオン電池材料はスマートフォン向けに加え車載向けの出荷が増加し増収となりましたが、昭光通商株式会社は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 699億66百万円（前年同期比 9.2%減）となりましたが、営業利益は主にリチウムイオン電池材料の数量増により 10億46百万円（同 8,227.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減
売上高	<u>77,042</u>	<u>69,966</u>	<u>△7,075</u>
営業利益	<u>13</u>	<u>1,046</u>	<u>1,034</u>

## 3) 当第2四半期に実施・決定した主な施策

## 【全社施策】

## 「株式併合および単元株式数の変更を実施」

当社は、本年3月30日開催の第107回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更について決定しました。これにより、本年7月1日をもって、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、当社株式につき東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に統合、発行可能株式総数を株式併合の割合に合わせて33億株から3億3千万株に減少）を実施しました。

## 「業績連動型株式報酬制度を導入」

当社は、本年3月30日開催の第107回定時株主総会において信託を活用した業績連動型株式報酬制度の導入を決議し、本年5月より本制度に基づく信託を開始しました。

本制度は、社外取締役を除く取締役および執行役員の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とします。

なお、当社では取締役会の諮問機関として過半数を社外取締役、社外監査役で構成する報酬諮問委員会を設けており、取締役および執行役員の報酬の決定にあたって、取締役会で本制度の導入を決議する前に、同委員会において審議を行っております。

## 「日本政策投資銀行より最高ランクの『DBJ環境格付』を取得」

当社は、株式会社日本政策投資銀行の環境経営度の審査において最高ランクの格付を取得し、本年3月に同行より「DBJ環境格付」融資を受けました。

「DBJ環境格付」は、同行が開発した格付システムにより企業の環境経営度を評価し、優れた企業に対して融資条件を優遇する融資です。今回、中長期の経営課題に基づく重要課題の特定、CSR調達改善の継続的な取り組み、化学物質の一元管理化、ダイバーシティ経営の積極的な推進について評価されました。

## 【化学品セグメント】

## 「欧州の大手化学品商社と化粧品原料で業務提携」

当社は、本年4月、欧州経済領域における化粧品原料の事業展開のため、世界40カ国に拠点を有する特殊化学品商社のアゼリス社（ルクセンブルグ）と業務提携を行うことで合意しました。当社は、同社とビタミン類、スリミング剤、ヘアケア製品の欧州地域における独占販売契約を締結し、同社は当社製品のマーケティングを開始しました。

化粧品原料が最終製品で効能効果を発揮するためには処方開発が大きな影響を及ぼすこと、化粧品は求められるニーズが地域によって大きく異なることから、今回の業務提携により、当社は同社が持つ欧州における販売網やニーズに即した処方開発の知見やノウハウを得て、欧州における事業拡大を図ってまいります。

## 「高純度三塩化ホウ素の生産能力を増強」

当社は、本年3月、電子材料用高純度ガスの一つである高純度三塩化ホウ素（ $\text{BCl}_3$ ）について、設備増強により生産能力を従来比1.5倍に引き上げ、生産を開始しました。

高純度三塩化ホウ素は、液晶パネルやシリコン半導体の製造工程で、アルミ配線のエッチングに使用される特殊ガスです。近年、アルミ配線を使用する有機ELパネル（OLED）や低温ポリシリコン（LTPS）液晶パネルへの投資が相次いでおり、今後も安定的な需要が予想されます。

当社は「Project 2020+」において、電子材料用高純度ガスを成長加速事業に位置付けており、今後も拡大する世界の電子材料市場に迅速に対応し、事業強化・拡大を図ってまいります。

## 『プラスチック製容器リサイクルによるアンモニア製造プロセス』がエコマークアワード2015銀賞を受賞」

当社は、本年1月、「プラスチック製容器リサイクルによるアンモニア製造プロセス」において、公益財団法人日本環境協会が主催する「エコマークアワード2015銀賞」を受賞しました。

今回受賞した製造プロセスは、ケミカルリサイクル手法（ガス化）により使用済みプラスチックから水素を取り出し、原料の一部に使用しアンモニアを製造するものです。

当社は、今後も環境にやさしい製品および製造プロセスの開発を進め、持続可能な社会への貢献に努めてまいります。

## 【アルミニウムセグメント】

## 「高熱伝導・高強度アルミ板材『ST60』の新グレード品を開発」

当社は、高熱伝導・高強度アルミニウム板材「ST60」の新グレード「ST60-HSM」を開発し、本年4月よりサンプルワークを開始しました。「ST60」シリーズは、純アルミニウム並みの放熱性（熱伝導性）と、構造材に使用される合金と同等の強度を兼ね備えたアルミニウム板材です。

近年、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末において強度や意匠性の観点から金属筐体の採用が進み、特に外観の優位性からアルミニウム製の筐体が増えています。

電子機器内部の放熱板に採用されている「ST60-T3」の優れた曲げ加工性と、高強度で金属ベース基板等に採用されている「ST60-T8」以上の強度を実現した「ST60-HSM」の投入により携帯端末筐体向けへの採用拡大を目指します。

#### 【その他セグメント】

「リチウムイオン電池材料、車載向け需要増加を受け供給能力拡大」

当社は、カーボン負極材SCMG<sup>®</sup>および正極用カーボンコート箔SDX<sup>®</sup>の供給能力拡大を決定・実施しました。

リチウムイオン電池は、スマートフォン等向けの小型用途に加え、特に中国における政府の排ガス規制強化と補助金助成等を背景として、電気自動車や電気バス向けの大型用途での需要が伸長しています。

当社のカーボン負極材SCMG<sup>®</sup>は低抵抗や長寿命を特長とし、電気自動車用途において高い性能を発揮することから受注が拡大しております。本年6月、大町事業所の生産能力を現行比50%増の年間1,500トンに引き上げることを決定するとともに、同月より中国における委託生産も開始しました。

また、正極用カーボンコート箔SDX<sup>®</sup>についても、本年1月より中国での委託生産を開始しました。SDX<sup>®</sup>は低抵抗で正極材料との密着性に優れているため、充放電特性が高まり正極材に添加する導電助剤やバインダーの使用量を抑えることが可能となります。

当社は「Project 2020+」において、リチウムイオン電池材料を優位確立事業に位置付けており、拡大する市場に向け高品質の製品を安定的に供給してまいります。

「パワー半導体用SiCエピウェハー 高品質グレードの生産能力増強」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素 (SiC) エピタキシャルウェハー (以下、エピウェハー) の高品質グレード「ハイグレードエピ (以下、HGE)」について、月産3000枚<sup>(注1)</sup>の生産体制を確立し、本年6月より量産を開始しました。

当社が開発したHGEでは、表面欠陥および代表的な結晶欠陥である基底面転位<sup>(注2)</sup>を0.1個/cm<sup>2</sup>以下に抑えることが可能となり、平成27年10月の販売開始以降、国内外のデバイスメーカーより良好な評価を得ています。また、従来技術で生産困難と言われていたバイポーラデバイス向けの厚膜<sup>(注3)</sup>およびp型<sup>(注4)</sup>エピウェハーも、低欠陥化技術の確立により量産可能となりました。当社が販売する厚膜HGEは、発電・送電系統向け超高耐圧デバイスであるSiC-IGBT<sup>(注5)</sup>の開発に大きく貢献するものと期待されます。

SiCパワー半導体は車載での早期実用化も検討されており、SiCエピウェハーの市場規模は、平成37年に1,000億円規模に拡大すると予想されています。今後も市場の高品質化要求に応え、省エネルギー化に貢献してまいります。

(注1) 1200V耐圧用デバイス仕様での換算。

(注2) SiC単結晶の基底面に発生する転位。

(注3) 超高耐圧デバイスとして100 $\mu$ m以上の膜厚が必要となる。1 $\mu$ m=1000分の1mm

(注4) 半導体における電気伝導の型で、多数キャリアが正の電荷を持つ正孔 (ホール) の場合を言う。

(注5) 絶縁ゲートバイポーラ・トランジスタ (Insulated Gate Bipolar Transistor)

MOSFETの高速スイッチング性能とバイポーラ・トランジスタの高電圧・大電流処理能力を併せ持つ。

## 「当社植物育成システムの海外展開」

当社的高速栽培技術「SHIGYO®法」およびLED照明や栽培ユニットなどをパッケージにした植物工場システムが、マレーシア・クアラルンプールに本年10月開店予定の「ISETAN The Japan Store」にクールジャパンの一例として展示されることとなりました。本店舗は、「日本の優れたモノ・サービス」を発信・提供するプロジェクトによる新たな店舗モデルとして、日本の魅力を全館で表現し、現地での新たな需要と日本国内への波及効果を目指しています。

また、当社は、丸紅株式会社（以下「丸紅」）、および千代田化工建設株式会社（以下「千代田化工建設」）と3社共同で、完全人工光型植物工場の海外展開を推進していきます。当社は「SHIGYO®法」などの植物工場システムを提供し、丸紅は植物工場の販売推進と市場開拓を、千代田化工建設は国内や宇宙ステーションでの作物栽培の実証研究で培ったノウハウを活用して設計・調達および管理をそれぞれ行います。

この度、第一弾として、3社は、アラブ首長国連邦における最大財閥のアルグレアグループと共同で、平成29年1月にドバイで植物工場の実証プラントを導入します。3社は本実証プラントを、植物工場の導入を検討している顧客向けのショールームとしても利用し、中東を中心に植物工場の海外展開を推進していきます。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、売上債権の減少に加え、円高により海外子会社資産の円換算額が減少し、前期末比526億19百万円減少となる8,878億75百万円となりました。負債合計は、仕入債務の減少等により前期末比287億53百万円減少の6,035億99百万円となりました。当第2四半期末の純資産は、円高による為替換算調整勘定等の減少もあり、前期末比238億66百万円減少の2,842億76百万円となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加したものの貸倒引当金が減少したこと等により、前年同期比66百万円の収入増加となり、209億66百万円の収入となりました。

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前年同期比65億97百万円の支出増加となり、336億5百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比65億31百万円の収入減少となり、126億39百万円の支出となりました。

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が増加したことにより、前年同期比66億48百万円の収入増加となり、69百万円の収入となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比162億78百万円減少し、383億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1) 業績予想の修正

業績予想に関する事項につきましては、本日（8月9日）、連結業績予想の修正を公表しております。修正後の当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期修正予想	670,000	30,000	23,000	9,000

当社は、円高の進行等最近の経済動向の変動を踏まえ、期後半（平成28年7月～12月）の業績予想の前提となる為替レート、ナフサ価格を下記のように見直しました。

為替レート	100円/ドル	(年初予想 119円/ドル)
ナフサ価格	32,200円/KL	(同 42,200円/KL)

2) 配当予想の修正

当社は、平成28年3月30日開催の第107回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更について決定しました。これにより平成28年7月1日、普通株式10株につき1株の割合を持って併合いたしました。これに伴い、平成28年12月期の配当予想に関して、併合の割合に応じて1株当たり期末配当を10倍とする修正を行いますが、配当予想に実質的な変更はありません。

平成28年12月期 1株あたり配当予想の修正

	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成28年2月10日発表)	—	3円00銭	3円00銭
今回修正予想	—	30円00銭	30円00銭
当期実績	—		
平成27年12月期	—	3円00銭	3円00銭

なお、株式併合および単元株変更の詳細につきましては、17ページの（重要な後発事象）および平成28年2月10日付の開示資料「株式併合、単元株数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58―2項（4）、連結会計基準第44―5項（4）及び事業分離等会計基準第57―4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,054	54,770
受取手形及び売掛金	135,077	111,714
商品及び製品	48,660	46,798
仕掛品	14,692	12,348
原材料及び貯蔵品	42,573	37,323
その他	27,348	34,379
貸倒引当金	△880	△434
流動資産合計	331,525	296,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,529	76,944
機械装置及び運搬具(純額)	112,940	108,460
土地	251,851	251,530
その他(純額)	55,973	50,291
有形固定資産合計	502,293	487,225
無形固定資産		
その他	12,268	11,372
無形固定資産合計	12,268	11,372
投資その他の資産		
投資有価証券	76,568	70,151
その他	33,704	35,804
貸倒引当金	△15,864	△13,574
投資その他の資産合計	94,409	92,380
固定資産合計	608,970	590,977
資産合計	940,494	887,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,737	88,251
短期借入金	69,000	67,308
1年内返済予定の長期借入金	49,386	44,207
コマーシャル・ペーパー	12,000	17,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
引当金	2,175	3,103
その他	84,794	70,837
流動負債合計	331,093	310,706
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	193,449	197,199
引当金	1,852	2,496
退職給付に係る負債	15,185	12,973
その他	55,772	55,225
固定負債合計	301,259	292,893
負債合計	632,352	603,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	55,202	53,445
自己株式	△10,157	△10,495
株主資本合計	247,829	245,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927	△1,234
繰延ヘッジ損益	△326	△1,367
土地再評価差額金	31,307	32,933
為替換算調整勘定	18,611	421
退職給付に係る調整累計額	△4,835	△4,045
その他の包括利益累計額合計	48,683	26,708
非支配株主持分	11,629	11,834
純資産合計	308,142	284,276
負債純資産合計	940,494	887,875



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	394,236	318,664
売上原価	334,309	267,007
売上総利益	59,927	51,657
販売費及び一般管理費	43,984	40,093
営業利益	15,943	11,564
営業外収益		
受取利息	138	174
受取配当金	1,183	502
持分法による投資利益	1,392	2,704
雑収入	2,552	1,651
営業外収益合計	5,264	5,031
営業外費用		
支払利息	2,076	1,609
為替差損	976	4,049
雑支出	2,499	3,194
営業外費用合計	5,552	8,852
経常利益	15,656	7,743
特別利益		
固定資産売却益	100	329
その他	1,826	129
特別利益合計	1,926	458
特別損失		
固定資産除売却損	1,433	2,032
減損損失	444	1,552
貸倒引当金繰入額	12,885	—
その他	2,767	2,479
特別損失合計	17,529	6,062
税金等調整前四半期純利益	53	2,139
法人税等	5,259	△762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,206	2,901
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,761	570
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,555	2,331

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△5,206</u>	<u>2,901</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,420	△5,337
繰延ヘッジ損益	△800	△977
土地再評価差額金	3,733	1,824
為替換算調整勘定	<u>3,522</u>	<u>△18,052</u>
退職給付に係る調整額	2,866	796
持分法適用会社に対する持分相当額	229	△706
その他の包括利益合計	<u>12,970</u>	<u>△22,453</u>
四半期包括利益	<u>7,764</u>	<u>△19,552</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>14,616</u>	<u>△19,474</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△6,852</u>	<u>△78</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53	2,139
減価償却費	21,015	19,596
減損損失	444	1,552
のれん償却額	679	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,127	△1,276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,714	△2,206
受取利息及び受取配当金	△1,321	△676
支払利息	2,076	1,609
持分法による投資損益 (△は益)	△1,392	△2,704
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,663	△58
固定資産除却損	1,307	2,016
固定資産売却損益 (△は益)	26	△313
売上債権の増減額 (△は増加)	30,554	21,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,911	5,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,898	△16,741
その他	△20,508	△8,533
小計	21,696	21,778
利息及び配当金の受取額	2,741	3,093
利息の支払額	△2,072	△1,574
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,466	△2,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,900	20,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,788	△17,072
定期預金の払戻による収入	11,624	8,440
有形固定資産の取得による支出	△20,380	△20,744
有形固定資産の売却による収入	116	487
投資有価証券の取得による支出	△838	△362
投資有価証券の売却による収入	2,787	153
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△472	△205
長期貸付けによる支出	—	△2,684
長期貸付金の回収による収入	115	107
その他	△172	△1,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,008	△33,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	612	△195
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	5,000
長期借入れによる収入	25,517	27,669
長期借入金の返済による支出	△45,272	△25,836
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△4,260	△4,256
非支配株主への配当金の支払額	△354	△319
その他	△821	△1,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,579	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,231	△3,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,456	△16,414
現金及び現金同等物の期首残高	55,162	54,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,002	136
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,862	38,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	118,687	63,635	64,067	28,753	46,095	72,999	394,236	—	394,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,547	6,256	942	4,319	3,905	4,043	22,013	△22,013	—
計	121,234	69,892	65,009	33,072	50,000	77,042	416,248	△22,013	394,236
セグメント損益 (営業損益)	5,952	4,263	8,047	△24	1,408	13	19,658	△3,716	15,943

(注)セグメント損益の調整額△3,716百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△3,795百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	83,757	56,786	46,271	21,411	43,846	66,593	318,664	—	318,664
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,286	8,127	633	3,492	3,932	3,374	21,844	△21,844	—
計	86,044	64,913	46,904	24,903	47,778	69,966	340,508	△21,844	318,664
セグメント損益 (営業損益)	7,366	5,470	4,066	△4,350	1,471	1,046	15,070	△3,506	11,564

(注)セグメント損益の調整額△3,506百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△3,453百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

#### (重要な後発事象)

##### (株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、第107回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成28年3月30日開催の同定時株主総会で承認可決され、平成28年7月1日でその効力が発生している。

#### (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の  
 売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から  
 100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準  
 (5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に統合)を実施するものである。

#### (2) 株式併合の内容

##### ①株式併合する株式の種類

普通株式

##### ②株式併合の方法・比率

平成28年7月1日をもって、平成28年6月30日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、  
 10株につき1株の割合をもって併合した。

##### ③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年6月30日現在）	1,497,112,926株
株式併合により減少する株式数	1,347,401,634株
株式併合後の発行済株式総数	149,711,292株

(注)株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値である。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

330,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の33億株から3億3千万株に減少させた。

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日である平成28年7月1日に、定款第6条

(発行可能株式総数)に規定する発行可能株式総数が、現行の33億株から3億3千万株に変更されたものとみなされる。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年2月10日
株主総会決議日	平成28年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年7月1日